

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

TEL 03-5434-8611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	137,695	26.0	12,371	484.8	11,536	—	7,317	—
22年3月期第2四半期	109,268	△27.5	2,115	△81.9	1,029	△90.6	△364	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.15	—
22年3月期第2四半期	△0.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期第2四半期	287,584	35.6	103,929	38.5	—	—	267.91	
22年3月期	277,967	38.5	108,381	38.5	—	—	279.87	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 102,416百万円 22年3月期 106,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	19.9	25,000	107.3	23,100	126.4	13,500	102.6	35.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 399,167,695株 22年3月期 399,167,695株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 16,879,633株 22年3月期 17,224,534株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 382,121,460株 22年3月期2Q 388,976,369株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 海外売上高	12
(2) 平成23年3月期 第2四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や輸出の増加により緩やかな回復が見られました。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷していますが、海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は、国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。市場環境の改善等により円高の影響はあったものの売上高が増加し、利益的には大幅に改善しました。

この結果、売上高は137,695百万円と前年同期比28,427百万円（26.0%）の増収、営業利益は12,371百万円と前年同期比10,256百万円（484.8%）の増益、経常利益は11,536百万円と前年同期比10,507百万円の大幅な増益となりました。四半期純利益も7,317百万円と前年同期比7,681百万円の大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。また、従来各セグメントに配賦していた全社費用等は、調整額に表示しております。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、並びに自動車及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことから販売が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,962百万円となりました。このような状況の下で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は14,411百万円となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは市場環境の改善に伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが販売が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,597百万円となりました。情報モーターを中心に原価低減が進み、スピンドルモーターの業績も大幅に改善したことから、営業利益は274百万円と大幅に改善しました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、中でも液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,360百万円、営業利益は2,805百万円となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は10,774百万円、営業利益は458百万円となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等5,578百万円を調整額として表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は287,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,617百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加に伴う売掛金の増加、及びたな卸資産の増加です。

なお、純資産は103,929百万円となり、自己資本比率は35.6%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイント悪化しました。円高による海外子会社の資産の目減りにより、為替換算調整勘定が大きく減少したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は24,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円の減少となりました。また、前年同期末比1,646百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加、並びに減価償却費等により11,239百万円の収入となり、前年同期に比べ2,767百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により15,110百万円の支出となり、前年同期に比べ8,888百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、配当金の支払等がありましたが、長期借入金の増加により4,662百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降の業績は、世界経済の先行きが不透明なこともあり、当初業績予想を大きく変更するに至りませんが、上半期の業績が比較的好調に推移したことから、通期業績予想を以下のように変更いたします。

売上高	274,000百万円	(3.4% / 19.9%)
営業利益	25,000百万円	(6.4% / 107.3%)
経常利益	23,100百万円	(7.4% / 126.4%)
当期純利益	13,500百万円	(8.0% / 102.6%)

(対当初業績予想増減率/対前期増減率)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より全面時価評価法に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,282	26,507
受取手形及び売掛金	59,663	52,184
有価証券	514	857
製品	14,291	11,718
仕掛品	11,574	11,036
原材料	8,334	6,728
貯蔵品	3,450	2,849
未着品	4,077	3,579
繰延税金資産	4,664	5,779
その他	10,150	8,894
貸倒引当金	△125	△129
流動資産合計	142,878	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,500	97,148
機械装置及び運搬具	224,888	230,213
工具、器具及び備品	42,319	44,006
土地	13,645	14,016
リース資産	1,873	1,872
建設仮勘定	2,515	1,650
減価償却累計額	△257,692	△264,681
有形固定資産合計	122,050	124,227
無形固定資産		
のれん	6,245	7,000
その他	2,177	2,671
無形固定資産合計	8,422	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	8,266	7,525
長期貸付金	17	23
繰延税金資産	4,292	4,923
その他	1,670	1,606
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	14,233	14,063
固定資産合計	144,706	147,963
資産合計	287,584	277,967

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,236	16,464
短期借入金	51,212	51,655
1年内返済予定の長期借入金	4,632	3,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	412	471
未払法人税等	1,966	1,830
賞与引当金	5,887	3,700
役員賞与引当金	60	24
製品補償損失引当金	469	300
環境整備費引当金	178	220
事業構造改革損失引当金	38	113
その他	16,129	15,080
流動負債合計	113,224	102,961
固定負債		
社債	11,500	11,500
長期借入金	51,358	47,144
リース債務	484	492
退職給付引当金	4,761	4,807
執行役員退職給与引当金	146	129
環境整備費引当金	762	854
その他	1,417	1,697
固定負債合計	70,430	66,625
負債合計	183,655	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,793	94,767
利益剰余金	31,845	26,149
自己株式	△6,426	△6,571
株主資本合計	188,471	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△549	91
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	△85,500	△75,808
評価・換算差額等合計	△86,054	△75,708
少数株主持分	1,512	1,485
純資産合計	103,929	108,381
負債純資産合計	287,584	277,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	109,268	137,695
売上原価	86,711	102,075
売上総利益	22,556	35,620
販売費及び一般管理費	20,440	23,248
営業利益	2,115	12,371
営業外収益		
受取利息	99	104
受取配当金	48	71
持分法による投資利益	3	4
その他	184	166
営業外収益合計	335	346
営業外費用		
支払利息	1,017	884
為替差損	199	179
その他	205	117
営業外費用合計	1,421	1,181
経常利益	1,029	11,536
特別利益		
固定資産売却益	9	11
貸倒引当金戻入額	3	—
保険求償金	35	—
特別利益合計	48	11
特別損失		
たな卸資産廃棄損	33	—
固定資産売却損	24	6
固定資産除却損	61	75
減損損失	17	17
関係会社株式売却損	—	38
製品補償損失	210	172
仕損費用	—	133
特別損失合計	348	444
税金等調整前四半期純利益	729	11,103
法人税、住民税及び事業税	1,230	2,193
法人税等調整額	△298	1,485
法人税等合計	931	3,678
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,425
少数株主利益	162	107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364	7,317

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	57,430	69,803
売上原価	44,606	51,929
売上総利益	12,824	17,874
販売費及び一般管理費	10,103	11,527
営業利益	2,720	6,346
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	3
その他	82	84
営業外収益合計	132	140
営業外費用		
支払利息	488	451
為替差損	71	38
持分法による投資損失	2	—
その他	160	61
営業外費用合計	723	551
経常利益	2,130	5,935
特別利益		
固定資産売却益	6	3
貸倒引当金戻入額	3	—
保険求償金	35	—
特別利益合計	45	3
特別損失		
たな卸資産廃棄損	33	—
固定資産売却損	11	3
固定資産除却損	13	63
減損損失	17	17
関係会社株式売却損	—	38
製品補償損失	—	172
仕損費用	—	133
特別損失合計	76	428
税金等調整前四半期純利益	2,099	5,511
法人税、住民税及び事業税	803	1,300
法人税等調整額	△106	671
法人税等合計	696	1,971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,540
少数株主利益	87	37
四半期純利益	1,315	3,502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729	11,103
減価償却費	10,816	10,416
減損損失	17	17
のれん償却額	689	653
持分法による投資損益(△は益)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△147	△175
支払利息	1,017	884
固定資産売却損益(△は益)	15	△5
固定資産除却損	61	75
関係会社株式売却損益(△は益)	—	38
売上債権の増減額(△は増加)	△5,593	△10,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,563	△8,048
仕入債務の増減額(△は減少)	3,903	6,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,225	2,273
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	559	398
前払年金費用の増減額(△は増加)	584	△263
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△23	17
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	172
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△37	△30
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△608	△72
その他	△770	389
小計	15,020	13,667
利息及び配当金の受取額	147	175
利息の支払額	△1,014	△880
法人税等の支払額	△995	△2,107
法人税等の還付額	848	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,006	11,239

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,825
定期預金の払戻による収入	—	1,443
有形固定資産の取得による支出	△4,965	△13,138
有形固定資産の売却による収入	127	538
無形固定資産の取得による支出	△174	△161
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△165
子会社株式の取得による支出	—	△1,328
関連会社株式の売却による収入	—	18
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	9	4
その他	△59	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,222	△15,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,477	545
長期借入れによる収入	500	6,600
長期借入金の返済による支出	△550	△854
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	—	168
配当金の支払額	△777	△1,527
リース債務の返済による支出	△413	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,720	4,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△834	△1,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,769	△458
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	△83	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,042	24,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	54,962	51,597	20,360	126,920	10,774	137,695	—	137,695
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,542	879	696	3,117	2,837	5,955	△5,955	—
計	56,505	52,476	21,056	130,038	13,612	143,650	△5,955	137,695
セグメント利益	14,411	274	2,805	17,491	458	17,950	△5,578	12,371

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,782	26,707	10,653	64,143	5,660	69,803	—	69,803
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	793	407	326	1,526	1,439	2,966	△2,966	—
計	27,575	27,114	10,979	65,669	7,100	72,770	△2,966	69,803
セグメント利益	7,306	265	1,308	8,880	345	9,225	△2,878	6,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

	前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	31,285	6,789	5,902	43,977
II 連結売上高（百万円）				57,430
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.5	11.8	10.3	76.6

	当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	38,877	6,818	6,457	52,153
II 連結売上高（百万円）				69,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	55.7	9.8	9.2	74.7

	前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	58,162	13,743	11,809	83,715
II 連結売上高（百万円）				109,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.2	12.6	10.8	76.6

	当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	75,964	13,980	13,499	103,443
II 連結売上高（百万円）				137,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	55.2	10.1	9.8	75.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等